10. 平成17年12月期　個別中間財務諸表の概要

平成１７年７月２５日

会　社　名　ニスカ株式会社　　登録銘柄
コード番号　６４１５　　本店所在都道府県　　山梨県
（ＵＲＬ　http://www.nisca.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　中 里 賢 次
問い合わせ先　責任者役職名　理事 管理部長
　　氏　　名　宇 津 秀 昭　　ＴＥＬ（0556）22－6600（代表）
決算取締役会開催日　平成１７年７月２５日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成１７年８月２６日　　単元株式制度採用の有無　有（１単元　１００株）

１．１７年６月中間期の業績（平成１７年１月１日～平成１７年６月３０日）

（１）経営成績　　（注）金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	19,876	(△0.5)	1,285	(△17.1)	1,718	(△14.2)
16年 6月中間期	19,970	(20.0)	1,549	(48.6)	2,002	(27.4)
16年12月期	41,328		3,086		3,671	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭
17年 6月中間期	1,030	(△25.0)	100　43
16年 6月中間期	1,374	(12.3)	133　87
16年 12月期	2,453		235　07

（注）１．期中平均株式数　17年6月中間期 10,258,000株　16年6月中間期 10,260,525株　16年12月期 10,259,349株
２．会計処理の方法の変更　無
３．売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

（２）配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
17年 6月中間期	15　00	――
16年 6月中間期	9　00	――
16年 12月期	――	20　00

(注)17年6月中間配当金の内訳
普通配当　10円00銭
記念配当　5円00銭

（３）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年 6月中間期	26,690	14,120	52.9	1,376　53
16年 6月中間期	26,437	12,341	46.7	1,203　02
16年 12月期	26,398	13,265	50.3	1,289　07

（注）１．期末発行済株式数　17年6月中間期 10,258,000株　16年6月中間期 10,258,700株　16年12月期 10,258,000株
２．期末自己株式数　17年6月中間期 9,000株　16年6月中間期 8,300株　16年12月期 9,000株

２．１７年１２月期の業績予想（平成１７年１月１日～平成１７年１２月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通期	40,600	3,400	2,050	15　00	30　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　199円 84銭
（注）１．上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料６頁「通期の業績見通し」をご参照下さい。
２．17年12月期期末配当金の内訳　普通配当　10円00銭　記念配当　5円00銭

11. 中間個別財務諸表等

（1）中間貸借対照表　　(単位：千円)

期別 / 科目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在) 金額	構成比	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在) 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在) 金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
（流動資産）	(17,991,065)	67.4	(17,354,704)	65.6	(17,568,083)	66.6
現金及び預金	4,305,694		2,380,899		3,305,950	
受取手形	1,224,130		1,160,690		1,458,402	
売掛金	9,889,691		10,870,865		10,505,640	
有価証券	90,983		206,974		90,990	
たな卸資産	1,351,784		1,479,244		1,214,790	
繰延税金資産	466,961		531,159		311,284	
その他	733,938		809,271		755,864	
貸倒引当金	△72,116		△84,398		△74,837	
（固定資産）	(8,698,820)	32.6	(9,082,614)	34.4	(8,829,466)	33.4
（有形固定資産）	(5,508,458)	20.6	(5,612,755)	21.2	(5,459,813)	20.7
建物	1,744,508		1,887,276		1,813,650	
構築物	97,141		97,330		104,817	
機械及び装置	220,899		291,525		226,543	
車両運搬具	15,025		17,743		14,161	
工具、器具及び備品	590,354		478,350		460,111	
土地	2,840,531		2,840,531		2,840,531	
（無形固定資産）	(28,831)	0.1	(42,253)	0.2	(34,785)	0.1
（投資その他の資産）	(3,161,531)	11.9	(3,427,606)	13.0	(3,334,868)	12.6
投資有価証券	1,218,212		1,383,219		1,248,954	
関係会社株式	1,136,704		1,136,704		1,136,704	
繰延税金資産	626,245		477,750		618,107	
その他	205,506		454,924		355,524	
貸倒引当金	△25,136		△24,991		△24,421	
資産合計	26,689,885	100.0	26,437,318	100.0	26,397,549	100.0

(単位：千円)

期別 / 科目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
(流動負債)	(10,415,374)	39.0	(11,874,599)	44.9	(10,937,272)	41.4
支払手形	1,168,572		1,286,349		1,396,360	
買掛金	6,128,314		6,589,367		5,872,818	
短期借入金	150,210		730,200		708,205	
未払消費税等	13,404		54,463		55,910	
未払法人税等	1,022,927		1,160,425		1,299,137	
賞与引当金	164,012		147,822		159,026	
設備購入支払手形	51,670		173,262		170,460	
その他	1,716,265		1,732,711		1,275,356	
(固定負債)	(2,154,081)	8.1	(2,221,309)	8.4	(2,195,457)	8.3
長期借入金	1,921		152,131		58,277	
退職給付引当金	1,927,378		1,872,242		1,926,415	
役員退職慰労引当金	224,782		196,936		210,765	
負債合計	12,569,455	47.1	14,095,908	53.3	13,132,729	49.7
(資本の部)						
資本金	2,102,430	7.9	2,102,430	8.0	2,102,430	8.0
資本剰余金	2,030,340	7.6	2,030,340	7.7	2,030,340	7.7
資本準備金	2,030,340		2,030,340		2,030,340	
利益剰余金	9,647,160	36.2	7,784,024	29.4	8,771,275	33.2
利益準備金	122,000		122,000		122,000	
任意積立金	7,571,042		5,575,835		5,575,834	
中間（当期）未処分利益	1,954,118		2,086,189		3,073,441	
その他有価証券評価差額金	354,220	1.3	436,625	1.6	374,495	1.4
自己株式	△13,720	△0.1	△12,009	△0.0	△13,720	△0.0
資本合計	14,120,430	52.9	12,341,410	46.7	13,264,820	50.3
負債・資本合計	26,689,885	100.0	26,437,318	100.0	26,397,549	100.0

（2）中間損益計算書　　(単位：千円)

期別 / 科目	当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	19,875,513	100.0	19,970,333	100.0	41,328,161	100.0
売上原価	16,973,201	85.4	16,767,999	84.0	34,723,432	84.0
売上総利益	2,902,312	14.6	3,202,334	16.0	6,604,729	16.0
販売費及び一般管理費	1,617,739	8.1	1,652,898	8.2	3,518,451	8.5
営業利益	1,284,573	6.5	1,549,436	7.8	3,086,278	7.5
営業外収益	441,552	2.2	466,407	2.3	691,379	1.7
受取利息及び配当金	204,445		223,471		341,019	
雑収益	237,107		242,936		350,360	
営業外費用	7,667	0.1	13,891	0.1	107,145	0.3
支払利息	6,115		11,003		20,146	
雑損失	1,552		2,888		86,999	
経常利益	1,718,458	8.6	2,001,952	10.0	3,670,512	8.9
特別利益	109	0.0	294,410	1.5	508,207	1.2
特別損失	22,228	0.1	16,158	0.1	124,265	0.3
税引前中間（当期）純利益	1,696,339	8.5	2,280,204	11.4	4,054,454	9.8
法人税、住民税及び事業税	816,966	4.1	1,191,532	5.9	1,766,961	4.3
法人税等調整額	△150,853	△0.8	△284,943	△1.4	△165,702	△0.4
中間（当期）純利益	1,030,226	5.2	1,373,615	6.9	2,453,195	5.9
前期繰越利益	923,892		712,574		712,574	
中間配当額	—		—		92,328	
中間（当期）未処分利益	1,954,118		2,086,189		3,073,441	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．資産の評価基準および評価方法

(１)たな卸資産

製品・仕掛品	先入先出法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(２)有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
(３)デリバティブ	時価法

２．固定資産の減価償却の方法

(１)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　１５年～３８年

(２)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソウトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間（３年以内）に基づいております。

３．引当金の計上基準

(１)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(２)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(３)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１４年）による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１４年）による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(４)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

４．外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフアイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

追加情報

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成１４年８月９日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成１５年１０月３１日））が平成１６年１２月３１日に終了する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

注　記　事　項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1．有形固定資産の減価償却累計額	7,305,057千円	7,536,662千円	7,333,209千円
2．担保資産及び担保付債務			
(1)担　保　資　産			
工場財団 (土地、建物、機械及び装置)	―	4,291,480千円	4,233,965千円
預　　金	―	150,000千円	―
投資有価証券	―	240,445千円	235,636千円
計	―	4,681,925千円	4,469,601千円
(2)担保付債務			
短期借入金	―	230,000千円	208,000千円
長期借入金	―	150,000千円	56,250千円
割引手形	―	100,409千円	―
計	―	480,409千円	264,250千円
3．保　証　債　務			
関係会社の銀行借入等に対する保証			
NISCA (HK) LIMITED	―	65,709千円	15,006千円
4．受取手形割引高	―	100,409千円	―

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1．特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	―	―	213,000千円
固定資産売却益	109千円	―	2,143千円
厚生年金基金解散益	―	293,064千円	293,064千円
2．特別損失の主要項目			
固定資産売却損	100千円	―	9,803千円
固定資産除却損	22,128千円	―	114,462千円
3．減価償却実施額			
有形固定資産	216,655千円	204,552千円	439,661千円
無形固定資産	8,719千円	8,505千円	17,060千円

１２．リ ー ス 取 引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

１３．有 価 証 券

当中間会計期間末（平成１７年６月３０日現在）
　子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末（平成１６年６月３０日現在）
　子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成１６年１２月３１日現在）
　子会社株式で時価のあるものは、ありません。